

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		地域コミュニティ活動支援事業				②事業番号		1313	
③事業類型		7. 負担金・補助金事業		④開始年度		平成 17 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等		法令	条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市コミュニティ補助金交付要綱	
⑦実施手法		直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	2	項	1	目	9	細目	8
⑨担当部名		⑩担当課名		会計 一般会計					
総合政策部		政策推進課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① コミュニティ団体		① 市内のコミュニティ団体		団体
②		②		
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
コミュニティ団体が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を高めるため、市内各区から申請を募り、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備を支援する。		① 申請のあった区の数		区
		②		
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ団体のコミュニティ活動を活性化させる。		① 事業を活用した区の数		区
		② 計算式		
		③ 計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
コミュニティ団体のコミュニティ活動を活性化させることで、市民と市との協働によるまちづくりが推進される。		政策(章) 6 みんなでまちづくりに取り組むまち		
		施策大(節) 1 市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざします		
		施策中 2 地域コミュニティづくりの推進		
		施策小 1 コミュニティ活動の促進		

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	市内のコミュニティ団体	団体	33	33	33	33	33	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	申請のあった区の数	区	8	7	1	6	6	
活動指標②								平成30年度については一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の申請を行った者の事業採択されなかった為。
活動指標③								
成果指標①	事業を活用した区の数	区	1	0	1	1	1	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.20	0.20	0.20	0.20		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		平成30年度については一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の申請を行った者の事業採択されなかった為。
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,606	1,621	1,542	1,542		
	直接事業費	千円	2,500	0	2,500	2,500		
	総事業費	千円	4,106	1,621	4,042	4,042		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	2,500	0	2,500	2,500		
	一般財源	千円	1,606	1,621	1,542	1,542		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	コミュニティ団体が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を高めるため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	コミュニティ団体のコミュニティ活動が活性化され、行政とともにまちづくりに取り組む環境が醸成されてきた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	行政とともにまちづくりに取り組む環境が醸成され、市民と市との協働によるまちづくりの推進に寄与している。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	コミュニティ団体のコミュニティ活動を活性化させることで、市民と市との協働によるまちづくりの推進につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	コミュニティ団体は市民から構成されており、また協働の理念からも税金の投入は当然と思われる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	コミュニティ団体としては市内33区を対象としており、事業については各区において区のニーズや環境に合った内容を実施している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	事業の休止・廃止は、コミュニティ団体のコミュニティ活動に大きな影響を与えるとともに、市民と市との協働によるまちづくりの推進に支障が出る。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **B**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	コミュニティ活動の活性化により、市民と市との協働によるまちづくりの推進につながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	支援を受けるコミュニティ活動の内容が類似してきており、新たに創意工夫した活動内容を考え出すことで、さらなる市民と市との協働によるまちづくりの推進につなげていく必要がある。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	補助事業であり、削減はなじまない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	補助事業であり、受益者負担には適さない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	コミュニティ活動を活性化させるためには、複数のコミュニティ団体が助成を受けられるようにする必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	↓ (年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		毎年、複数のコミュニティ団体から申し出があるが、一般財団法人 自治総合センターからの助成は、申請のあった各市町村ごとに年1団体が基本となっているため、さらにコミュニティ活動を活性化させるためには、活発な活動支援を行い、複数のコミュニティ団体が助成を受けられるように申請方法を検討する必要がある。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		今後、複数のコミュニティ団体が助成を受けられるよう、一般財団法人 自治総合センターへの申請方法について、コミュニティ団体と協議・検討していく必要がある。